

生活保護月2.5万円減も

厚労省案に懸念 母子加算も削減

社保審部会

厚生労働省は8日の社会
食費や光熱費など日常の生
活費にあてる「生活扶助」
を全体として大きく引き下
げる案を提示しました。一
人親世帯に加算される母子
加算も引き下げる方向で
す。

厚労省案では、生活保護
受給世帯以外の一般低所得
世帯の消費支出との比較を
もとに生活扶助基準を算
出。住んでいる地域によっ
て増加する場合もあります
が、大都市ではほとんどの
世帯が減額になります。具
体的には、中学生と小学生
の子どもがいる40代夫婦の
生活扶助（加算を除く）の
支給額は、現行の月額約18
万5千円から約16万円に大

幅に減る例もあります。65

歳の高齢単身者も、現行月
約8万円から7万3千円に
引き下げられます。

この日の部会では、専門
家から大幅削減を懸念する
声が相次ぎ、議論はましま
りませんでした。部会では
さらに議論を続けることしま
したが、今月中に結論を出
したい考えです。

生活保護基準は5年に1
度見直しが行われます。社
会保障審議会の報告をふま
えて厚生労働相が決定しま
す。前回の見直し（13年
度）では、生活扶助基準を
3年かけて総額約670億
円を削減し、全国各地で違
憲訴訟が起つたなど反発が
広がっています。

↓解説②面

12/9 五夜

厚労省の生活保護費削減案

解説 生活保護の生活扶助基準は、憲法25条が定める「健康で文化的な最低限度の生活」をすべての国民に保障するための最低生活基準（ナショナルミニマム）を示していくのです。

動しているため、低所得者の負担増につながり、貧困をますます拡大させることになります。

安倍政権が、アベノミクスと社会保障連続改悪で貧困と格差を広げるなかで、一般低所得世帯の消費水準は低迷し、最低生活基準を下回る生活を余儀なくされている実態があります。

今回の厚労省案の通り削減されれば、まさに国が最低生活基準を引き下げるふと意味します。

生活保護基準は、住民税の非課税限度額や就学援助など他の制度とも連携していきます。

貧困をますます拡大

いうもの。議論を続けてきた社会保障審議会の部会に出席している専門家からも、低所得者との比較で基準を定めていくことと問題にする意見が相次ぎました。

「貧困と格差」の是正のためには、生活保護基準の引き下げではなく、経済政策や労働政策、社会保障政策を総動員して低所得者世帯の生活を向上させなければなりません。このセーフティーネットである生活保護基準の底上げこそ行うべきです。

(前野哲朗)